



第412号 「がんばろう、日本！」 国民協議会 機関紙

発行所「がんばろう、日本！」 国民協議会 発行人 戸田政康 編集人 石津美知子 http://www.ganbarou-nippon.ne.jp (東京事務所) 東京都千代田区九段北4-3-16 サンライン第14ビル6階 〒102-0073 TEL 03(5215)1330 FAX 03(5215)1333 (発行所) 東京都東大和市南郷2-17-16 パピルス会館 〒207-0014 TEL 042(566)2950(代) FAX 042(566)2949 (郵便振替) 00160-9-77459 「がんばろう、日本！」国民協議会 ゆうちょ銀行 019店 当座0077459

1部 300円 定期購読 半年2,000円 一年3,500円

今号の紙面

- 2-3面 インタビュー 秋葉就一・八千代市長に聞く
3-8面 「参院選をめぐりかえり」 泉健太・衆院議員ほか
8-14面 「自治分権の実現力を競う」 熊谷・千葉市長、松本・和光市長 山中・松阪市長ほか

見え始めた未来へ投資する社会への糸口。自分たちの一票でつくった政府も、ここからコントロールしていきましょう。

「私たちの一票で選んだ政府」を検証する基準

昨年末の総選挙そして今夏の参院選を経て、衆参ともに自民党が圧倒的多数となった。だがこうした自民党の「一人横綱」状態は、かつての自民党長期政権への単純な回帰とはなりえない。二度の政権交代の経験は、特定の政党が政権を握り続ける状態が当たり前ではないことを、有権者にも政党にも教えた。政権交代が前提となった基盤のうえで、政治と民意の新たな緊張関係をいかにつくり出し、いかにか。ステージは転換した。

「ようやく選挙で政権交代というところが前提になって、そこで自分たちの一票で作った政府の権力を、市民自身がコントロールすることが問われる。市長の権力を市民自身がガバナンスせなアカン」といっています。これが一番難しいんです。ここで失敗すると、ファシズムとか全体主義にもなる。このときに財政規律、受益と負担というものが抜けていると、ばらまきになる。それとファシズム、全体主義は関係しますね(戸田代表 表 8/10(1)ページ12-13面)

近代社会においては、主権者たる国民が選挙を通じて選んだ代表に権力行使を委任する。ここにおいて憲法とは、主権者たる国民が政府や政治家をコントロールするうえでマニュアルである。これが立憲主義であり、国民主権だ。「国民が憲法を守る」というのではない、国民が主権者として「憲法を使って政府や政治家をコントロールする」のだ。この戦後憲法教育も、国民に「〇〇すべし」という上から目線の自民党憲法改正案も、この基本がきれいに抜け落ちていく。(四二一頁 書評「白熱講義：日本国憲法改正」小林節・著 参照)

「選んだのに選べない」と悩む抜いた一票でつくった政府である。既存政党が重要な論点から逃げまわると、「投票箱には収まらない」ことをイヤというほど意識したうえでなお、投じた一票だ。依存と分配の時代の白紙委任、「だれがなくても同じ」の一票では重みが違つた。

「投票箱に収まらない民意」というのは、棄権せよということじゃないですね。もちろん既存政党の間では、肝心な問題は争点設定されておられません。むしろ、そこから逃げていく。諸君さんが最初に言ったとおりです。だから『選ぼう』とどうやって選ぼうですか」という話になる。政権交代前と政権交代が前提になった後とは、フォロワーは変わっているんです。

『選ぼう』と選ぼうですか』という人は『公共事業でどうにかばらまかんでいいか』という質問はしませんね。『税と社会保障』で三党合意もあったのに、肝心の民主党が総選挙の時と言わないんですよ。『電気事業法の改正、民主党が作った法案が参議院で通る予定だったのに、な

「マニフェストについては『お願いから約束へ』と言われましたが、うちはどう言っていますか。有権者のコミュニケーション・ツールだ、と言ってきましたね。『お願い』のときの政策はバラマキ、『くれ、くれ』です。『くれ、くれ』は『コミュニケーション』ではございませぬ。マニフェストは、公共空間を創るためのコミュニケーション・ツールだ。これがまったく入っていないと、政権をとるまでの『コミュニケーション』もどきは、『自民党に任せろ』とか『お任せ』と。『お任せ』という言い方で自民党を批判するから、その違いですね(戸田代表 8/10(1)ページ12-13面 参照)

「最後にありますが、『ただの消費者』と『ただの納税者』のままでは、(今は借金して)将来の市民に増税するしかありません。ただの消費者は、『とにかく』という公共サービスを消費し、納税者は、税金の使われ方には関心を持たないけれども、負担が増えるのは『絶対にダメだ』と大きな声を上げます。この二つを満足させるには、将来の市民に増税するしかないわけです。そうではなく、持続可能な社会づくりを考えて消費行動できる消費者市民になっていく。自分が納めた税金の使い方をきちんと監視する納税者市民になっていく。そして、自治体や地域をどう経営したらいいのかを考える主権者市民になる。経営者市民という言い方もありますが、社会を経営できる主権者市民になっていくことが必要だと思えます(福岡教授 8/10(1)ページ12-13面 参照)

「今日は、『市民がまちの経営者になる』受益と負担」というお話がありました。住民が受益するだけじゃなくて、このサービスには対価というものが存在しているんだということを理解して、『これだけコストがかかっている』と関心を持ってもらえれば非常にいいわけで、それがもっと進んでいくと、実はすべてを公的部門のサービスで担っていくというのは非常に難しいです。持続可能なものにしていくためには、全部市役所にお任せではダメで、何らかの形で地域で共同性を構築していかなければならぬ。農山村だったら再構築できるけれど、都市は難しいということを超えて、何らかの共同性を回復していかないと難しい、というところに思いに至ると思います。経営者市民とまでは行かなくても、受益と負担を認識した上で、自分たちが享受するだけだったサービスを、自分たちも担う方向に転換していく局面が将来どこかで来るというわけです(諸富教授 8/10(1)ページ12-13面)

「未来を搾取する」とか「未来への投資」という意味も実感的になる。このステージへの転換が始まっている。かくして、政権交代をミッシェンとした一時代は終わった。それを宣言するのは、この時期を、経営者市民・主権者市民への飛躍するための基盤整備として集積してきた自治分権の現場だ。受益と負担を「見える化」し、市民参加の議論で決める。自分たちで決めたからこそ、責任と役割を共有する。こうした選択責任・連帯のメカニズムが動き始めている。新しい芽が芽生えてくるからこそ、古い葉は枯れ葉となって落ちる。逆ではない。

□インタビュー□

借金財政をストップし、 住み続けたいと思える八千代市に

市長選に出馬を決意

私は一九九八年に八千代市議会議員に初当選しました。以来、四期連続で市議会議員を務めてきましたが、二回目の選挙からはずっと上位当選を果たしてきました。そんなこともあって、じつは市長選へのお誘いは以前にもありました。

例えば二〇〇二年、私が二回目の当選を果たした直後に、当時の市長の不祥事が明らかになって辞職、急遽市長選が行われることになりました。直前の市議選で私がトップ当選していたことから、市長選に出ないかというお話をいただきました。ただ当時は準備が整っていませんでした。出馬しませんでした。

準備というのは私自身のことではなく、例えば選挙となれば事務所スタッフなどの体制を整えなければなりませんし、議会で私の政策や思いを共有してくれる人も育てなければなりません。二元代表制ですから、市長とともに議会もよくならなければ、市政はよくなりません。思い、若い世代の人たちを育てようという力はしていたのですが、そうこうするうちに十年あまりが経過してしまいました。

は時間の問題だろうと思いました。そこで三月半ばに、市長選に出馬する決意を固めました。

今回は任期満了の選挙ではなく、市長の参院選出馬にもなっていて突然決まった選挙なので、先ほど申し上げたようなさまざまな準備が整わなくても仕方がないと考えました。準備不足があっても今回

市長リコール運動とハコモノ計画

市長選ではマニフェストを作成しました。「住み続けたいと思える八千代市」「新川計画優先主義・借金拡大路線から決別し、子育て支援・教育を充実します」というものです。

新川計画というのは、正式には新川周辺地区都市再生整備計画という名称のもので、前市長が二〇一一年度から始めた五カ年計画です。この名称、そして五年という区切りは、国土交通省の社会資本整備総合交付金を受けるための関係でつけたものです。八千代市の総合計画のなかでは、それぞれ単体の事業が明記されているのですが、国の交付金を申請するうえで、それらの事業を束ねてパッケージにしたものなのです。

秋葉就一・八千代市長に聞く
立候補して、別の選択肢を市民のみなさんにお示ししよう。

今までのような大きな施設をどんどん作って、借金が増えても構わないという市政、もしくは八千代市には老朽化した施設がたくさんあるのですが、それらに対する対策をどうしますか、新しいものをどんどん作っていくという場当たり的な路線に替わる選択肢を、みなさんにお示しする必要がありますという思いから、立候補を決意しました。

五月二十六日の市長選で、二万二二六票で市長に当選しました。

確かに、いわゆるハコモノといわれる事業が六割を占めていますが、事業自体は、交付金を申請するためにそれまで進めてきた事業を寄せ集めたものなので、交付金があるからやらなくてもいい事業を始めた、ということではないのです。八千代市が進めていた事業で、確かにペーパースタイルというものがあつた、それが交付金を何割か受けられるようになって、一気にこの五年間でやっけてしまおうと前市長が考えて、加速して動き出したということなんです。これが二〇一〇年前後です。

さきほど申し上げた四施設のなかには、かなり無駄なものも含まれていますから、それらを一気に作るようになる予算案には、私は反対してきました。今年の三月議会でも、歩行者専用橋と総合グラウンドと図書館ギャラリーの建設費が含まれている予算案には反対しました。しかし二十三対八で、三月二十二日に予算案は可決されました。

一方で八千代市では、過去半年間にわたって前市長に対するリコール運動が展開されており、わたしも受任者の予定者という形で関わってきました。しかし前市長が参院選に出馬するために辞職するという方向が高まってきたため、リコール運動は休止して、前市長の政策を変えられる新しい候補者を立てようとして、そのグループの人たちが「市民が主役の市政を実現する会」という形で動き始めました。

私も候補の一人として組上りについているようだと聞いて聞いていました。私にとっては、そのグループが私を応援してくれる皆さんの中の、ひとつの大きなグループになるだろうという認識はありました。そのグループが応援してくれるから、ということだけで出馬を決めたわけではありません。たまたま私が出馬を決めたら、そのグループが応援してくれることになった、ということです。

「市民が主役の市政を実現する会」が擁立して私が立候補を決めた、という方があるのですが、それは間違いです。私

はその会が応援してくれるかどうかに関わらず、三月二十五日の時点で立候補の意志をマスコミには話して、翌日の新聞には「出馬の意向を固めた」という記事が出ています。にもかかわらず当選後、特定の団体の公認候補のような書かれ方をし、ちょっとびっくりしました。

私が出馬を決め、新聞にも報道された後、四月二日に「市民が主役の市政を実現する会」が記者会見を開きたいということになり、それならできるだけ多くの記者に集ってもらうためにも、私個人の記者会見と合同記者会見という形にしようとして、ちょっとびっくりしました。

「ハコモノ計画の中止・凍結」から 「大幅見直し」へ、公約を統一

その後四月十一日になって、市長選の投票日が五月二十六日と発表されました。

新川計画という表現は、まだ作られていない施設を指すことは明らかですが、内容としては図書館ギャラリーと総合グラウンドを指すことになりそうです。ところがその二つについて、四月半ばから下旬にかけて、入札のスケジュールが発表されました。市として民間に対してこのスケジュールをやりますと正式に発表したわけで、仮に途中で市長が替わったとしてもこの決定は動かさません。この入札スケジュールを前市長が決裁してしまっただけです。

しかも奇妙なことに、市長選挙の直前と直後に決まるというスケジュールだったのです。図書館ギャラリーについては市長選の二日前、五月二十四日に入札が終わるといってスケジュール、総合グラウンドについては投票日の翌日、五月二十七日と二十八日に入札を行うというスケジュールです。

今回、市長は四月三十日付で辞職していますので、五月二十六日に当選した瞬間から、私の市長としての身分は発生するのですが、当選翌日に（入札中止のよう）な重大な決定ができるかといえは、

うということになりました。「市民が主役の市政を実現する会」が応援したい人はこの人です、という記者会見と、私が政策などをもっとくわしく説明する記者会見とを、合同記者会見という形で開きました。

その時点で発表した文書は、「市民が主役の市政を実現する会」が何日かかけて準備したもので、それを元に記者会見しました。そのときの文書には、ハコモノ計画の凍結・中止というフレーズが入っていて、私もそれにサインしました。

現実問題として難しい。当選翌日（五月二十七日）は当選証書の授与だけで、就任式は二十八日ですから。

こういうスケジュールが市長選の一ヶ月前に分かったわけなんです。そこでその直後につくった後援会リーフレットとマニフェストでは、入札スケジュールが決まったことが分かりましたので、「新川ハコモノ計画の中止・凍結」という表現はもう使えないということで、「新川計画などのムダの大幅見直し」という表現に変えました。そしてその具体的な内容として、歩行者専用橋の見直しや農業交流センターの運営経費の見直しを明記しました。このようにして新規の施設計画に関する言及は、すべて除きました。

市長選挙のほぼ一ヶ月前からは、「新川計画などのムダの大幅見直し」という表現ですべて統一し、「新川計画の見直し」という場合は、その意味するところはさきほどの内容を指すということで統一してきました。

「市民が主役の市政を実現する会」のみなさんにも、すでに入札計画が発表されてしまったので、ハコモノの中止・凍結ということはいえなくなりました、とお伝えして、公開質問状などでもそのように

2面から続く
うに回答してきました。ただし、歩行者

公約に書いたことは全力で実行する

こういう形で約一ヶ月間やってきましたし、「市民が主役の市政を実現する会」のみなさんにもお伝えしてきましたので、私が当選してもここに書いた以上のことはできないという事は、ご理解いただいていると私は考えていたのです。

ところが一部の市民の方とマスコミから、「マニフェストには書いていないけれど、やる(中止・凍結)と言っていたではないか」というご指摘を受けることになってしまったわけです。六月はじめに「公約違反」という新聞記事がでてまい、びっぴりしました。

これまで申し上げたように、私としては「中止・凍結」という表現は使っていませんし、新川計画の見直しの具体的な内容も明らかにしてきたわけですから。五月はじめの記者会見で、マスコミのみなさんにもきちんと説明しています。

一度、「橋」を作るかどうか)が主要な争点で、他のハコモノは争点になっていない」という、かなり正確な記事がでたのですが、なかなかそのことが伝わり切らずに、「中止・凍結」ということが選挙のなかで一人歩きしてしまった面もあるのかもしれない。

ただ新聞報道だけで私の政策を判断さ

専用橋の中止と運営経費の削減は必ずやります。

でも…というところもあります。私はマニフェストとリーフレットを同じ内容にして、選挙期間中にも証紙を貼って配っていましたし、ホームページにも同じものをアップしていました。選挙公報も同じ内容です。どこにも「ハコモノ中止・凍結」とは書いていないわけで、よもや「ハコモノ中止・凍結」と思っ

て投票される方が出てきてしまうとは想像しませんでした。

前市長に反対していた方々のなかでは、新川計画(の中止・凍結)が市長選の一番の争点だ、という位置づけだったと思います。ただ八千代市の課題はそれだけではありませんから、私のマニフェストでは他にも五項目の柱を立てています。ですから圧倒的多数の有権者が、新川計画が争点だと思っていたかどうかは分かりません。

前市長に対するリコール運動が半年ほどありましたので、それに関わっていた方は「ハコモノ凍結・中止」を強く求めているだろうということは想像できましたが、リコール運動に距離を置いていた方々のなかにも、「ハコモノ中止」という声が結構あったことが選挙後、分かりました。このズレを解消する努力は、もっとすべきだったと思っています。



秋葉就一 (あきば しゅういち) 八千代市長

1968年生まれ。東京都立大学大学院修士課程修了。98年八千代市議初当選。4期連続当選。2010年副議長。2013年八千代市長に就任。八千代市役所 <http://www.city.yachiyo.chiba.jp/>

私は、紙媒体の公約に載せたものの重さというものを第一に考えてきました。とくに市長選の場合は、当選すればこの内容で市民の付託を受けた」ということで、仮に職員がなかに反対意見があったとしても「こうする」ということが言えるわけです。そのもっとも重要な根拠としてマニフェストがあるわけで、逆に言えば、そこに書いていないことについては、どんなイメージがあったとしてもそれは根拠にはならないと、私は考えています。

ですからマニフェストも「中止・凍結」ではなく「見直し」という表現に統一し、その具体的内容もきちんと明記し、検証可能な内容にしたつもりです。逆に、マニフェストに書かなかったことについて、「公約違反」というような記事が出ることは、驚きを禁じえません。

「中止・凍結」を求める背景にあるのは、無駄を見直すべきだとか、財政は大丈夫か、ということだろうと思います。そこはしっかり受け止めて、市政のなかに反映させていくつもりです。新川計画についても、橋の建設中止と農業施設の維持管理費の削減は公約に掲げていますから、きちんとやっています。この見直しできれば三億四千万、削減されますが、これは決してちっぽけな金額ではありません。

予算で可決されているものを中止する、というのは簡単なことではありません。議会での議決は、執行部への命令書ですから。しかも市長選での私の得票率は36%ですから、この見直しが有権者の過半数の意思だ、ということを立て証するのも簡単ではない。

ただ、橋については入札予定が七月以降となっていました。概要が発表されていただけだったので、これについては中止が十分可能だということで、私の公約に書いたわけです。職員の中にも、議会の中にも「中止すべきではない」という意見がありますから、中止に向けて私も最大限の努力をするのももちろんですが、有権者のみなさんにも繰り返し、声を上げていただきたいと思います。

今日はお話しできませんでしたが、公共施設のファシリティマネジメントの導入などにも、意欲的に取り組んでいるところですよ。

(編集部/ファシリティマネジメント)

第21回 戸田代表を囲む会/京都市カレッジ

投票箱の中に収まらない3・11後の民意

「投票箱の中に収まらない民意」とは

諸富 今日(の)の進行役をおおせつかりました、京都大学の諸富です。参議院選挙後初めてですので、やはり参議院選挙の結果にそれぞれ触れていただくことになるかと思えます。当初は福山参議院議員が最初に三分ほどお話しする予定でしたが、参議院議員会長の選挙ということでご出席できなくなりました。

「日本再生」のなかで私が印象に残ったのは、ひとつは「もはや投票箱の中に収まらない民意」ということです。争点というのはマスコミ、あるいは政治家が作っていく、上から下に下ろしてくるものではなくて、むしろ有権者がボトムアップ的に盛り上げていくものだという問題提起だと思えます。

もう一つは、「受益と負担の見える化」ということです。負担のない受益はありえないにもかかわらず、往々にして負担がないかのように受益だけが見えるような形になっています。本来、選択肢を提示する場合には、たとえば自治体や国はこれからこういうサービスを提供します、その代わりこれだけの負担がかかります、当然コストもかかっていく、それに対し

は、「企業・団体などの全施設および環境を経営的視点から総合的に企画、管理、活用する経営管理活動」とされている。自治体においては、主に公共施設の維持・管理・改修などを、時代や社会の変化に応じて「全体最適」の観点から行う

ことを指す。

(8月7日。聞き手/戸田政康、石津美知子。タイトル、小見出しとも文責は編集部)

て誰がどのようにコストをもっていくべきか、という問題提起をしなければいけないはず。

これについても、実際の課題としてまずは地域から議論していくべきじゃないかという問題提起が、ここ最近の『日本再生』その他でなされており、私としてもまったくその通りだと思っていてのことです。

参議院選挙を通じて私にとって非常に心が深いこと言えると、社会保障と消費税という問題です。これは一大選択肢のはずなんですが、参議院選挙で深く議論が行われたとは思えないですね。社会保障国民会議が三党合意で作られ、社会保障を充実させていくために消費税が引き上げられるんだ、という説明があったはずですが、本来は選挙の前に、受益と負担を見える化する議論がきちんと行われるべきだと思えます。

それから電力システム改革も、3.11後の動きのひとつです。これを具体化するのが電力事業法の改正案で、ほぼ決着がつきそうだったのですが、国会の最終日に問責決議のあたりを受けて廃案になってしまいました。

原発事故後のもうひとつの課題は、再生可能エネルギーを増やしていくことでした。これについては私自身からもお話しさせていただきましたし、『日本再生』の中でも、再生可能エネルギーを増やしながらその地域の発展を促すという、新しい方向性についての議論を行ってきたところですよ。こういった問題についても必ずしも有意義な選択肢が提示されなかったのではないかと思います。

この場での問題意識としては、こういった選択肢の提示、争点というものをボトムアップで有権者から盛り上げていくことはできないのか、ということだと思います。そしてその際には、負担をきちんと明確にして選択肢を議論していくということをや、これからもっと地域レベルで行っていくことはできないのかということだと思います。

それでは隠塚議員、上村議員の順番でお願いいたします。

「反省」の域はもう越えている。
 民主党という政党が必要とされているのかどうか、
 そこからもう一度始めていかなければならない。

隠塚 京都市会議員の隠塚功です。今回の選挙を振り返りながら、お話しさせていただきます。

諸富先生の問題提起にあったように、大きな争点の中の選挙戦ができたかというところ、できていなかったんじゃないかと思っています。また、民主党がどういう社会を作っていくかというところ、しっかりと国民の皆さん方にお示しすることができていなかったんじゃないか。

共産党にしても維新にしても、みんなの党にしても、できるできないという意味ではなくて、PPPや原発問題について、自分たちはこうしたいという意思表示をはっきりしていた。民主党は政権政党として三年三ヶ月やってきたことが逆に引かかって、できないことを言うのははばかられ、現実的な路線の中で今の課題に対する対処的な話はどうと

たものの、それは決して皆さん方が期待を持っているものではないですね。

景気についても、景気をよくするためにより具体的な施策を示したり、原発についても、メドが立たない状況の中でわれわれはどうしようとしているのか、そこからどういう社会が作られるのかということを示すことができていけば、比例の得票にみられるような、これほど民主党への期待感のない結果には終わらなかつたんじゃないか。

民主党の比例票は13・4%で、これは国会議員、自治体議員を含めて日頃から関わりを持っていて、そして民主党に対して強い思いを持っていただいている方々が、「そうはいっても民主党に入れるしか仕方ないだろう」と入れていただいているだけで、期待を持っていただいている票ではなかったのではないかと、やはり、こういう方向性を目指しているのかというところを、わかるような形で示すことが重要だと思います。実は首長選挙も同じで、課題に対する対処策だけ



(左から)
 諸富徹・京都大学教授
 戸田政康・「がんばろう、日本！」国民協議会代表
 泉健太・衆議院議員
 隠塚功・京都市会議員
 上村崇・京都府議会議員
 中小路健吾・京都府議会議員

言っていたのでは、選挙として盛り上がる。この自治体をどうしたいのかという、希望的観測を含めて、自分がどうしているのかを示すことで盛り上がるものですね。

どういう社会を目指すかがわからないうちで、その時に話題になっていることだけに振り回されて、一票入れたけれど、それが将来的には大きな負担になったとしても、「それは皆さん方が選んだんです」ということになる。それがこれまでに選挙だったわけですね。

京都は来年四月に知事選挙があるわけですが、そこに主体的に関わる私たちの立場からすると、一年半後の統一自治体選挙において、どのように自分たちが問題設定をし、そのことについて議論ができる土壌を作り、それをしっかりと伝えていくのか、これが大変重要になってくると思います。それができなければおそろへ、われわれの議席を含めて、民主党は厳しい結果を迎えるのではないかと考えています。

ですから繰り返しますが、国のあり方、それからわれわれがどう自治体のあり方について問題提起をする。これは大変重要ですが、そこで終わることなく、その先にどういうことを目指しているか、そのために皆さん方どういう負担をさせていただく可能性があるのかというところも、できるだけ共有していただく方を増やしていかなければならない。これがマニフェストの作成にもつながっていくと思います。いずれにしても共に市政、府政を進めていく、そういうことに責任感を持つような選挙をしていく必要があると思っています。

国政選挙では党本部が決めてしまうわけですが、自治体議員として、まず自治体議員選挙の中で取り組んでいかなければいけないんじゃないかと改めて思っているところですね。大変厳しい結果ですが、前へ向いていきたいなと思っております。

上村 京都府議会議員の上村です。隠塚議員のお話と、大きな差はないかなと思

っています。私は民主党に所属していませんが、こういう場ですから、客観的な立ち位置で述べさせていただけたらと思います。

一つは、政権を取ったことによる政権ボケ、与党ボケというものが、国会議員には全く治っていなかったことが、今回の結果やと思っています。これでは自民党の本流には負けます。当たり前です。そういったことも含めて与党ボケだったと、私は思います。

安倍さんが争点設定を逃げ続けてきた時に、結果的には社会保障国民会議の議論から離脱すると昨日表明しましたが、そんなもん、争点設定するんやったら、選挙の前をやった方がよろしい。当たり前のお話ですね。

要は与党ボケで、俺らがやってきたことについてはある意味、協力してやっていかなきゃならないと、美辞麗句は言うんですが、先々のことを見据えたら、ここで争点設定しなきゃうちは負けるよね、ということをきちんとしておかないといけないかと思っています。そういう意味で、(与党ボケの)本流に負けるという一番典型的な例ではないか。

それから京都では最後、二議席目を争うという段階で、政策の争点設定ではなく、共産党に対する争点設定になってしまった。要は共産党に勝たせていいんですか?。これが有権者に響いたかというところ、多分まったく響かなかったかと思

います。先ほどの争点設定も含めて言うと、何を明確にやらなきゃならないのかということや、何を言えなかった時点で、これは負けだなと思っています。

これはある方の言葉で、私たちもかなり胸に刺さっています。政権を取っている間、三人の総理がおりました。自民党政権であれば、一人が倒れたら、次の人がある程度同じ方向性で歩んでいかはります。ところがうちの党は、ベンツのマークみたいに三本それぞれ別々のところを歩んでいったんじゃないのか、と。

私たちの党の立脚点は何だったのかというところを、実はまったく砂上の楼閣の

ように議論をしなかったツケが、こういう形で出たのかなと思っています。

「民主党の所属議員がここまで言っているのか」「責任取れ」という話もあるかと思いますが、やはりそこは痛感しています。要は、政権交代をするためだけの政党だったということが、これだけの体たらくを生んだ。去年の総選挙に負けた時点で、理解しなきゃダメだったと思います。それがズルズル来たゆえの、参院選の結果ではないか。

あまり言うのも何ですが、ベテランの先生の持論、「代表の顔写真のポスターを貼れん時点で負け選挙」と。これが一つ。もう一つは「地域を歩く」ということは、あくまでも手段であって目標ではない。自分たちの理念を掲げて地域を歩いて、そこで声が聞こえてくるのはじめて、私たちの政党は皆さんの共鳴、共有をいただけて動くことができる」と。これは痛切に反省しなければいけないかと思っています。

中小路 遅れてまいりました。京都府議会議員の中小路健吾です。今回の参院選、私は選挙事務長という立場だったので、この京都選挙区で議席を失ったことについては、大変重い責任を感じています。その立場からは、申し訳ございませんでしたとしか申し上げられないわけですが、今お二方からもありましたように、今回の選挙を戦ってみてどう感じたのか、素直にお話をさせていただければと思います。

まったくもって自分自身の中で、何を争っているのかよくわからない選挙だったというのが、私自身の感想です。政策的な争点設定もまったくなかったし、有権者に何を選んでほしいと伝えたいのかが、最後の最後まで見えませんでした。

本筋の部分が見えない中で、民主党を選んではほしいという積極的なメッセージは、ほとんど発することができなかったのではないかと考えています。

今回の京都選挙区で申し上げれば、民主党と共産党は立ち位置がどう違うの



隠塚議員、上村議員、中小路議員(左から)

か。たぶん皆さんはわかっていただいているかと思いますが、われわれも当たり前のように思っているかもしれないですね。しかし例えば共産党さんは、消費税は反対、その一方で福祉は充実していくと。われわれは消費税については一定のご負担をお願いしなければならぬ。その一方で社会保障の充実も図っていかねばならないと。そういう違いがある。

この点について自民党は、社会保障については少し抑えを効かせながら、昔ながらの公共事業の復活をはかっていくという側面もある。こういう差別化をしていくわけですが、現実的な政策を訴えれば訴えるほど、われわれの立ち位置が不明確になる。

一方で、維新とかみんなの党は、その中身の善し悪しは別として、非常に分かりやすく歯切れがいい。そういう中で完全に埋没してしまって、ほとんどメッセージが発しきれなかったのが、今回の選挙ではないかと思っています。

実はわれわれも、政権を取る前はある意味、歯切れのよいメッセージを出していたかと思っています。しかし実際に政権を担ったがゆえに、そしてそのことで評価をいただけなかったがゆえに、現実的な選

5面から続く
す。有権者の声をまた肌身で感じていないというか、あるいはそれを感じていても、やはり組織を維持運営することに心が行ってしまつたということが、今の民主党の感度が非常に悪くなつてしまつていふことの原因ではないかと思ひます。

ネット選挙とか地方分権とかいろんな論点がありますが、有権者の流れ、運動というものは続いていくわけで、その有権者の声に政党が応えるためには、外部から常に人材を入れていかなければいけないということも、とても大事だと思ひます。振り返つてみると民主党も、二〇一〇年くらいからほとんど新しい人材が入つていません。

こういう小選挙区制で気をつけなければいけないのは、いわゆる大政党は一度選挙に勝つと衆議院も参議院も、各総支部長は全部埋まつてしまつてついでです。そこで人材の供給や育成を止めてしまつて、数年経つとそれでは持たなくなつてくる。時代についていけなくなるということもあると思ひますので、小選挙区制という制度を続けるのであれば、やはり国政における第二党を、いかにして組織として継続させるような制度や仕組みを作つていくのか、とつうことを考へていかなければなりません。

もう一つは一強多弱という政治情勢で、政権獲得をするにも、少なくとも最低三年なり五年なりかかるだろうという状況では、ネクストキャビネットをずつ



泉議員

と置いておくほどの体力や意味があるのか、ということすら語られています。一強多弱という状態では、政策論争そのものも国会では深まらない可能性がある。政権交代可能な政治や二大政党というものをどう作つていくのか、そういう本質的なところにも来ていないのではないかと思ひます。

諸富 大変危機感、緊張感に満ちた発言をいただきました。

民主党の原点とは何だったのか、何のための政党なのか、というお話でもありますが、私個人の観点からすれば、政権交代前の状況を思い出してみますと、自民党は今回の公共事業の復活のように、特定の利害集団をまとめあげて集票化していくのに非常にたけていますが、そこに組織化されていない人々から見れば、自分たちは政策的にケアされていないと感じていたと思ひます。

民主党というのは、そういった自民党に組織化されていない人々の声を拾つて、それを政策化していく政党だというイメージでした。私は少なくともそうだったんです。党としての今後の生き残りについて、世間が考へている民主党に対するイメージと、党の中にいる人のイメージの間ギャップが生まれているのは、そのあたりなのかなという気もいたします。

それから受益と負担という問題意識は冒頭に話をした通りですが、やはり民主党が政権を取つた直後までは、まず無駄の削減ということをすべくおっしゃつたし、財政の構造を改革して、公共事業を切つて社会保障に重点投資をしていくんだと、こういう姿勢でした。

しかし実際に仕分けをやつてみると、削れるところが少なかったというあたりから、社会保障の歳出増は毎年一兆円です。どうしても財源について真剣に議論をせざるを得ないというところに直面して、消費税というところへ転換されていくと思つておられますね。

公約に掲げていないのに消費税増税をしたということへの批判はあるにせよ、

負担と受益について問題にせざるを得なかったわけですね。それについて、負担は増えるけれども、社会保障についてはどうするということを示すことは、重要だったと思ひます。今回の参議院選挙でもそれはできなかったわけですが、本来はそれを提示していける党でなければいけないのではないのか。

うものに、国民から派遣された探検隊のような立場だったと思ひます。しかし残念ながら、ミイラ取りがミイラになつてしまつたケースもありました。またそこで出てきたものを整理しなければいけないわけですが、一人ひとりの構成員の価値基準が統一しきれないということから、同じものを見て、それを問題と感ずるかどうかが違つていた。無駄だと感じたり、おかしいと感じたり、改善しなければいけないと感じるかという面でも、残念ながら統一感があったとは言えない。

それから過去の後始末だけではなくて、グローバル化や少子高齢化といった大きな長期的な変化、そして財政も踏まえながら、未来のために投資をきちんとして成長を促していく、そういう党であるということももちろん重要です。

ですから政務三役を経験した人たちの中でも認識は様々ですし、それを持ち帰つてきて党内で検証するということもなされていらないと思ひます。今の民主党はまだその段階じゃないかということをお伝えしておかなければいけないと思ひます。

政権ボケというお話もありました。政権を運営したからこそ、そう簡単に物事は進まないということについて、学習をしてしまつたわけですが、だからこそ矛盾や障害がどこにあるのかが、はっきり分かつたという部分もあるわけで、そこをきちんと訴えて、何を乗り越えていかなければいけないのか、正直に有権者に問いかけなければいけないのではないのか。

民主党の魅力は何だったのかというと、先ほどお話があったように、以前は広範に利益分配ができていた自民党政治が、経済構造が変わり、日本の成長の度合いが変わつていく中で、その恩恵に与れる方々が固定化していった。にもかかわらずその利益分配のルートを変えずに長期に政権を担つたから、多くの国民の支持を失つた。支持を失つた国民の一つひつこの声を拾ひあげていったという意味では、民主党の功績は大きかつたと思ひます。

やはり政策というのは、政権を取らなければ実現できないわけですから、政権を担当したからこそ得られる経験を血肉化して、政権運営に伴う可能性と課題についてどう整理されていくか。そういう課題もあると思ひます。

泉 私なりに正直言つと、政権運営の経験がほとんど生きていない、あるいは今後生かせるとは言えないだろうと言わざるを得ません。

それは政権を獲得する時から持つていた問題点だつたと思ひます。例えばピフミッドの発掘をするための探検隊にはちゃんとしたミッションがあつて、そのミッションの下に行動し、発見したものを勝手に誰かが取つたりせずに、すべて隊として持ち帰つて、それを分析し展示をして、初めて探検隊としてのミッションが終わるわけですね。

われわれはある意味、霞が関という大きなピフミッド—なかなか見えない予算の構造、あるいは霞が関の人事、そ

ている政党であつたはずだし、それは今もぎりぎり残されているのではないかと、私は思ひます。

目指すのは共生社会であり、個々人の価値観、生き方というものを尊重するところに民主党の良さというところがあるし、国民に画一的に押し付けられない、とつうところが民主党の特徴だつたと思ひます。そういうものをどうやって残していくかというのは、国民としてはとても大事なことで、私は自民党のような画一的な方向性に進むことが日本のためになるかはやはり思えないので、いかにかつてもう一つの対立軸を作つていくかということも、考へなければいけないと思ひます。

そういう意味では、政党には人材をリクルートする仕組みがなければいけないし、それをシャッフルする仕組みがなければいけないし、養成する仕組みがなければいけない。政権を志向する人々が集まつて政党を構成して、それで政権を獲得するところまでは行くわけですが、やはりそれでは人間的な質とか、あるいは政策的な担保ができないわけですね。

官僚とは違い政治家である以上、いろんなところから人材が集まつてきていふと思ひますが、最低限の知識なり、ある

どういふ社会をめざし、どういふ選択肢を提示できるのか。地域に根ざした多様なコミュニケーションのなかで、それを作り上げられるか。

隠塚 泉議員から、これまで聞いたことがないほど踏み込んだお話があつたと感じているところです。

地方議員には、民主党の政策として自分たちが納得したら、そのことを素直に言い続けているのがけっこういいので、それを何とか続けてほしいと思ひます。国会議員を応援してきたという人がおられると思ひます。そのことをしっかりと受け止めきれなかった国会



諸富教授

いは胆力なりがやはり求められます。私は民主党がうまくいかなかったもう一つの原因は、あれだけマニフェストでお約束をした以上、官僚のみなさんに頭を下げてでも「やらせてくれ」ということを言えなかつた、その胆力にも問題があつたと思ひます。

この二つをしっかりと挽回しなければ、いくら次に政権交代可能性のある勢力が出てきても、民主党の犯した失敗を繰り返しかねないと、私は肝に銘じているんです。自分自身もそういうことをしっかりと腹の中に持ちながら、政権を目指すということに歩んでいかなければいけないと、そんなふうに通つていふところですね。(退場)

議員が、残念ながら民主党の中にはいたんじゃないかと思ひます。

それだけに今回の話は大変重く、われわれが本場に再生するためには、やはりそこを乗り越えて、一つの方向性をしっかり出せるかどうかが問われているんだらうと思ひます。

ようやく九月二十二日に全国幹事長会議が開かれることになつたわけですが、

7面から続く
 諸富 今日日は政学論というところまでお話を及ぼしました。次のステージに行くためには民主党はもう一回地域に戻って、有権者の政治的エネルギーをくみ上げていく中からきちんと政策を組み立てていくか、再生の道はないかという最後のまとめだったかと思えます。

(8月6日。タイトル、小見出しとも文責は編集部)

- 隠塚功 (おんづか いさお) 京都市議員 <http://www.onzuka.net/index2.html>
 1963年生まれ。早稲田大学卒。民間企業勤務、衆院議員秘書を経て03年京都市議。3期目。
- 上村崇 (かみむら たかし) 京都府議会議員 <http://www.kamimura.ne.jp/wp/>
 1972年生まれ。同志社大学大学院修士課程修了。99年京田辺市議(26歳)、03年京都府議。3期目。
- 中小路健吾 (なかこうじ けんご) 京都府議会議員 <http://www.kengo-web.com/index.htm>
 1973年生まれ。同志社大学大学院修士課程修了。衆院議員秘書を経て03年京都府議に当選。3期目。
- 泉健太 (いずみ けんた) 衆議院議員 <https://www.izumi-kenta.net/>
 1974年生まれ。立命館大学卒。03年衆院初当選。4期。鳩山内閣で内閣府大臣政務官。

□「がんばろう、日本！」国民協議会 シンポジウム□

自治分権の実現力を競う！

第一部 市民自治はどこまで進んでいるか

市民自治はどこまで進んでいるか

司会 本日は「自治分権の実現力を競う」ということで、現職の市長さん、諸富先生、福嶋さんを交えてパネルディスカッションを行います。

第一部は、「市民自治はどこまで進んでいるか」ということですが、背景には地方分権一括法が成立して二十年を迎え、市民自治がどこまで来たのかという問題意識があります。福嶋さんから問題提起をいただいて、千葉の熊谷市長と和光の松本市長から、それぞれ自治分権にどう取り組んでおられるか、お話しいただきます。諸富先生からコメントをいただいた上で、討議ということにしたいと思います。



(右から)
 福嶋浩彦・中央学院大学教授
 熊谷俊人・千葉市長
 松本武洋・和光市長
 諸富徹・京都大学教授
 戸田政康・「がんばろう、日本！」国民協議会代表
 *山中光茂・松阪市長(遅れて参加)
 (司会)
 石津美知子・「がんばろう、日本！」国民協議会事務局長

思います。

休憩をはさんで山中市長が到着になるので、第一部と同じ趣旨で発言いただき(以上、本号に掲載)、その後第二部では介護保険の問題を取り上げてみたいと思います(第二部は次号に掲載)。

介護保険は三年ごとに料金の見直しをすることになっていて、次は二〇一五年からです。有体にいえば、値上げをどうするかという話をしなければいけない時期に来ているわけです。これはなかなか大変なことで、このままだと財政的には破綻してしまふ。そこで、受益と負担をどのように「見える化」し、市民自身

が決めていくという議論をどこまでできるか。そういう問題意識で議論してみたいと思っています。

それではさっそく福嶋さんからお願ひします。

福嶋 福嶋です。「市民自治の実現力を競う！」が今日のテーマですが、その基本的な視点というか、座標軸について少しお話しできたらいいなと思います。

権力を市民がコントロールできているか
 市民が皆でまちづくりに参加して、何となく皆でやっている、というだけでは市民自治とは言えないと思っています。市民自治を考える時には、行政というものをきちんと捉えておかねばなりません。

行政とは何か。少し前は「行政は最大のサービス産業である」などという言い方が流行りました。最近では、「市民と一緒にまちづくりに取り組むパートナーです」という言い方もあります。でも、どんなに優しい顔をしていても、どんなにソフトにふるまっても、行政の本質は権力です。

納付した人からだけでなく、全員から(納付していない人からも)強制的に税金を集め、その税金で市民にサービスをしているわけです。また、ルールを作った個人の権利を強制的に制限します。例えば都市計画を作って、「このエリアは住宅ならいいけれど、娯楽施設を建ててはいけません」とか「高さ十メートル以上の建物は建ててはいけません」と、個人の土地であっても権利を強制的に制限します。そういう権力なのです。

大事なのは、この権力は何のためにあるのか、ということ。この権力は市民の自由を守るためにある、と私は思います。なぜなら、こういう行政の権力がなければ、腕力の強い人、お金を持っている人だけの自由になってしまうからです。

そうならないため、全員から税金を集めて、市民それぞれに必要なサービスを提供したり、あるいはルールを作って個人の権利を制限し、多くの人の安全・安心を保障したりするのです。この権力は、市民みんなの自由を守るためにあるのだ、ということをお忘れはいけません。

しかし権力である以上、「危険物」です。どんな暴走をするか分かりません。だからきちんと、主権者である市民のコントロールの下に置かないといけないわけです。

この権力を、ちゃんと市民がコントロールできているか。それを抜きに、「地域協議会」が皆でやっています」と言っても、それだけでは全く市民自治にはならないのです。行政の権力をいかに市民がコントロールするか。ここをきちんと押さえておかなければならないと思います。

そのためには、どういふことが必要か。自治体は直接民主制をベースにしつつ、その上に関接民主制である二元代表制を置いて運営していますので、この二元代表制がきちんと機能しているかが重要で、つまり首長と議会、それぞれが徹底した市民参加を行いながら、政策的に競争して、首長と議会の緊張関係の中で自治体の運営がなされているかが問われます。

特に議会について言えば、「議員同士の議論を徹底してやっていますか」「意思決定機関なのだから、構成員(議員)同士の議論を中心に運営されていなければ議会ではありませぬよ」ということですね。そして「自治体にとって一番大事な意思決定機関なのだから、そこに市民が参加していますか」「首長や行政へ参加する以上に、議会へ市民が参加していますか」ということが問われるだろうと

思います。

また、選挙で選んだ代表者の意思が主権者である市民の意思とずれた時は、主権者が直接、住民投票でそれを是正するという仕組みを自治体は持っています。憲法に基づく住民投票もあるし、地方自治法に基づく住民投票もあるし、合併関連の法律に基づく住民投票もあるし、条例で定める住民投票もありますが、そういった住民投票を本当にきちんと使える力を、市民も首長も議会も持っているということが大事だと思います。住民投票は、単に投票をして多数決で決めればいいという話ではありません。住民投票をしっかりと使える力は、とても大切な自治の力だと思えます。

地方財政の自立は進んでいるか

また、市民自治を進めていくためには、自治体経営における受益と負担の関係が市民に見えなければいけません。どれだけ税を負担し、どんな公共サービスを行政から提供させるのか、その関係が市民に見えて判断できることが重要です。ただこれは、一つの自治体の努力だけでは限界もあります。自治体財政が、多くを国からの補助金や負担金、交付金に頼るような仕組みになっていると、受益と負担の関係が市民から見えにくいからです。

「補助金はもらった方が得」というのは、実は役所だけの話であって、市民にとっては国からの補助金も、元々は自分たちが国税として払ったものが戻ってきているだけです。しかし「もらった方が得」と皆で奪い合いをする、結局、市民が自分で自分の首を絞めている構造になります。当然、受益と負担の関係も見えませぬ。

だから補助金ではできる限り廃止して、補助率の削減ではなく廃止して、税源移譲をする。税源移譲をする時には、税の水平の再分配がどうしても必要なので、地方交付税改革を同時に行う。かつて地方六団体も、そういう税源移譲を要求したわけですが、この点については今、決



福島浩彦 (ふくしま ひろひこ) 中央学院大学教授

1956年生まれ。83年我孫子市議に初当選。市議3期目の途中、95年の我孫子市長選に立候補、当選。2007年市長3期。この間市民自治の先駆的な取り組みを多数展開。全国青年市長会会長、21世紀臨調・知事市長連合など。市長退任後は政府の事業仕分け人などを務める。2010～12年消費者庁長官。

8面から続く

定的に後退しています。小泉政権の「三位一体改革」に対応しつつ、自治体は地方財政自立改革をめざしました。その時には、無くす補助金のリストも示して、税源移譲を地方六団体が要求したのです。

ところが今はどうなっているか。「金くれ」の大合唱です。補助金というストリートな言葉ではなく、「国の財政的負担の拡大を」とか、「財政的保障を国は確実に」とか、ちょっとだけ言い方を交えたとしても、要するに補助金をくれといふことです。あの時の地方六団体はどこに行っただのか。ここは決定的に後退しています。

しかし地方財政の自立を抜きに、市民自治なんて語れるはずがありません。大変だと思いますが、今日来ている首長の皆さんには、もう一回日本全体を引っ張ってほしいと心から期待しています。

地域づくりを通して自治が育っているか

市民自治は、市民自治の理論を唱えて表現するものではなく、決まっています。地域の課題を解決して、地域を本当に良くしていくためにはどうしても市民自治が必要だ、とどういふことにならなく市民自治の意味はないのです。そういう時に必要とされない市民自治なんて、やらない方がいいのです。

あるいは、本当に地域の課題を解決した時に、結果として市民自治がそこに生

まれている、というものだと思います。理論によって社会が動くわけではありません。

今や日本は人口減少社会に入りました。拡大の時代ではありません。地域をうまく小さくしながらどうやって質を高めるか、ということが課題になってきます。地域の質を高めるといふときに、本当に自治と分権が必要になると、私は思います。

地域を拡大する時は、国の成長戦略にうまく乗った方が成功するという面が確かにあります。しかし、地域の質を高めていく時には、地域にいる人たちが自分たちで知恵を出して創意工夫し、自分たちの責任で決めて、自分たちの責任でやらないと、質は高まらないのです。だから、これから本当に自治分権が必要になる。そういう時代を迎えたのだと思います。

うまく小さくして質を高めるといふことは、決して切っていくことではないとあります。切っていくのではなく、新しく創造していくことなのです。ただし、既得権ががんじがらめにされているような構造があったら、それは断固として断ち切らなければ、新しい創造はできません。

既得権を切る時に、その既得権についての、その既得権を持っている人だけ話したのは、合意が生まれません。しかし、その既得権を含む全体の構造を全部明らかにして、より多くの市民ときちんと議論できれば、既得権を持った人

も含めて、その既得権を無くして新しいものを創造していく合意が生まれる可能性がありません。もちろんこれだけって簡単ではありませんが、ここから改革が始まると、私は思っています。

高度成長期に集中して整備した公共施設・インフラが、二〇二〇年代には一気に更新時期を迎えます。これをすべて更新する財源は、どう考えてもありません。また財政的に無理だといふだけではなく、人口が減っているのに同じ数の公共施設があって、予算不足で維持管理は低下して、老朽化して、利用者は減っていく、ということでは質の高い地域になるはずがありません。地域の質を高めるためには、公共施設をうまく広域化したり、複合化したり、民間化したりして、数を減らして機能を高めていかねばならないのです。

その時に、その施設の利用者だけ話し合ったら、ほぼ全員が「この施設は従来通り必要だ」と言います。しかし、より多くの市民と、全ての公共施設の在り方について議論できれば、その施設をどうしたらよいか、別の方向が目と見え

てくると思うのです。そういう議論の場をどうやって作っていかねばいいのか。我孫子市の補助金改革をやった時も同じような発想で取り組みましたが、これから全国の自治体が公共施設・インフラの問題に直面しますから、市民全体でこの問題を議論する仕組みを作ることが、本当に重要な課題になります。今、先進の自治体で取り組みが始まっています。

言い方を換えれば、ここでも市民全体の熟議が問われているわけです。私はずっと熟議というものを追求してきました。これからの追求していくつもりです。しかし、率直に言って、熟議の前提となるコミュニケーションを地域で持たないと、思う人の絶対数は、どの自治体でも減っていると思います。

これは行政の話ではありませんが、昔は地元のお店の人とコミュニケーションを取りながら買い物をしていました。しかし、そのコミュニケーションが煩わし

くて、大型店やスーパーに行っ去买い物をするようになったのです。でも高齢社会になると、もう一度地域に戻ると言われていました。確かに地域に戻りましたが、今度、地域の受け皿になったのは昔からの地元店ではなく、コミュニケーションなしで買えるコンビニです。従来型コミュニケーションを避ける人たちは、確実に増えています。

こうした人々を、「仕方がない」と言って熟議から単純に除外してしまっているのでしょうか。それでは市民自治にならないと思います。では、どうするか。そういう人たちにアプローチする一つの手法として、ソーシャルメディア、ネットが大きな可能性を持つと思います。(私自身はアナログ人間ですが)

「ネット上の意見は偏っていて、発言しているのは特殊な人たちだ」という批判があります。確かにそうです。でもそれならば、タウンミーティングに来る市民も十分特殊な人たちです。パブリックコメントを寄せる市民も十分特殊な人たちです。だったら、いろんな特殊な人をどんどん増やしていくしかないわけです。今まで接点がなかった新たな特殊な人たちが登場してくれる意味は大きいでしょう。

ただし、ネットの人はネット上で意見を言う。タウンミーティングの人はタウンミーティングで、パブリックコメントの人はパブリックコメントで意見を言う。それらをそれぞれ聞いて、市長(行政)や議会が決めるというのでは、あまり市民自治じゃないですね。お互いに接点を持ちつつ議論する工夫が必要です。

例えば、議会をニコニコ動画で生放送して、リアルタイムでコメントを入れられるようにする。ツイートできるようにする。つまり議会は、ニコニコ動画のコメントで野次られながら議論をする。あるいは審議会をはじめ市民の熟議の場もそういうふうオープンにして、リアルタイムでどんどん来るツイートを見ながら議論をする。さらに、重要だと思えるツイートが来たなら、その場でそのツイ

ートとやりとりして議論をしていく。そんな仕掛けが必要だと思うのです。こうしたことは現実にはなかなか難しいと思いましたが、民主党政権の最後の「新仕分け」では、実際にやりました。国の会議でやったわけですから、自治体でやれないはずはないですよ。このことを本気で考える時代になったと思います。

最後にありますが、「ただの消費者」と「ただの納税者」のままでは、(今は借金して)将来の市民に増税するしかありません。ただの消費者は、「とにかくいっばい公共サービスを消費したい」と言うだけです。ただの納税者は、税金の使われ方に関心は持たないけれども、負担が増えるのは「絶対にダメだ」と大きな声を上げます。この二つを満足させ

主権者市民が育っているか

最後にありますが、「ただの消費者」と「ただの納税者」のままでは、(今は借金して)将来の市民に増税するしかありません。ただの消費者は、「とにかくいっばい公共サービスを消費したい」と言うだけです。ただの納税者は、税金の使われ方に関心は持たないけれども、負担が増えるのは「絶対にダメだ」と大きな声を上げます。この二つを満足させ

市民みんなが「まちの経営者」になれるようなまちづくり

熊谷 千葉市長の熊谷です。一年で一番暑いときに、こんな形で意見交換をできるのを、大変うれしく思っています。

私は五月二十六日に二期目の当選をさせていただきました。一期目のときは、前の市長さんが収賄事件で逮捕されてしまい、それを受けて立て直すという意味で、市民が若い人間に託していただきました。どういふことをやってきたかというのですが、一番大きなポイントが、市長が逮捕されたから、市役所に対してかなり不信感があったわけで、まずは信頼を取り戻すと。

そのために、逮捕されるに至った入札制度の改革も含めて情報公開をしていく、ということが第一でした。例えば千葉市では、予算編成過程も基本的に全部公開しています。どこの所管がどういふ目的に基づいて予算要望をして、財政でどういふふう査定されて、最後は市長査定でどういふふうになったのか、随

時には、将来の市民に増税するしかないわけです。そうではなくて、持続可能な社会づくりを考えて消費行動できる消費者市民になっていく。自分が納めた税金の使い方をきちんと監視する納税者市民になっていく。そして、自治体や地域をどう経営したらいいのかを考える主権者市民になる。経営者市民という言い方もありますが、社会を経営できる主権者市民になっていくことが必要だと思います。

以上述べてきたような方向性を一言でまとめれば、それが市民自治だと、私は考えています。大変申し訳ありませんが、この後、他の場所での講演の予定が入っていて、間もなく退席しなければなりません。言いっぱなしになってしまっていますが、お許しください。

また私は四年間で百回以上、対話会いわゆるタウンミーティングをやりました。まあ市役所とか区役所ですと、福島さんの話にもありましたが、いろいろするのは特定の方になります。役所というのは、やっぱり市民の方々にしてみればアウェーの感覚なので、それでも行きたいという方々に限られてしまっています。ここをどうすればいいか。

私たちがやったのは、例えばショッピングセンターでゲリラ的にやっちゃったり。ショッピングセンターって、たいがいホールがあるので、そこでやると買っ物をしていながら「何かやっているな」と思って、遠巻きに見ながらだんだん近づいてきて、ベンチに座ってくれたりするんです。

あとは出前市長講座という形で、自治会とか集会所にこちらから行くんです。



熊谷俊人 (くまがい としひと) 千葉市長

1978年生まれ。早稲田大学卒。NTTコミュニケーションズ。07年千葉市議に初当選。09年千葉市長に就任。当時全国最年少市長(31歳)。情報公開、財政再建などに取り組む。13年圧倒的得票で再選。著書に「青年市長が挑む改革」(ぎょうせい)「公務員ってなんだ?」(ワニブックス新書)「選挙ってなんだ?」(同前)

9面から続く
みなさんにとっては普段会っている人たちばかりなので、ホームなんです。ですから質疑応答が盛り上がるんです。そういう形でアウエー感をなくして、これまでもタウンミーティングに来なかつたような人たちにアプローチする工夫をしてみました。

「あれでもだめだ」と言ったら、「なぜだ」と言ったら、「公営住宅法施行規則の中に、本人が所得を添付して送らなければならぬ」と書いてある」と言っています。「それは原則論の話で、本人が『いい』って言ったらいんですよ」と言ってもダメなんです。そこで目の前で「国交省の所管に電話してください」と。そこで「こういうことなんですけれど」と言ったら、当然のように「いいに決まっているじゃないですか」という答えが返ってくる。むしろ「千葉市さんはやっていたんです」と言われちゃったりするわけです。

「こうした「市長への手紙」を含めて、市民との対話の中から数多くの改善が生まれてきています。結果、千葉市は政令指定都市で情報公開ランキングの最下位の常連だったんですが、今は上位の常連になってきています。開かれた行政という意味では、四年間でだいぶ進んできたと思います。」

「もう一つは財政の危機です。千葉市も一兆円を超える借金がありまして、政令指定都市の中では一番財政が厳しい状況です。にもかかわらず、バブル期に作った計画をほとんど見直してきませんでした。私は大型開発を全部否定するわけではありませんが、どう考えても「これは、もう無理だね」というものを一つひとつ、職員と話し合いながら見直していったり、事業仕分けのこともやったりしました。ちなみに事業仕分けは、福嶋さんと話し合いながら、制度的にも面白い事業仕分けを千葉市は実施しました。」

「幼稚園をもっと活用しよう」ということで、例えば幼稚園では延長保育を五時までやっていると思うんですが、それを保育所並みに八時とか七時まで、更に延長保育をやっていた場合は、市単独で補助金を出して事業が成り立つよ

「幼稚園をもっと活用しよう」ということで、例えば幼稚園では延長保育を五時までやっていると思うんですが、それを保育所並みに八時とか七時まで、更に延長保育をやっていた場合は、市単独で補助金を出して事業が成り立つよ

「これは十年間で二七億五千万円のネーミングライツ収入を得ています。他にも細々としたもので、億単位で収入を増やしています。職員も、基本的にこうした細かい収入は、基本的な給料は出れば、結構いろいろ知恵は重ねてくれるんです。」

「幼稚園をもっと活用しよう」ということで、例えば幼稚園では延長保育を五時までやっていると思うんですが、それを保育所並みに八時とか七時まで、更に延長保育をやっていた場合は、市単独で補助金を出して事業が成り立つよ

「幼稚園をもっと活用しよう」ということで、例えば幼稚園では延長保育を五時までやっていると思うんですが、それを保育所並みに八時とか七時まで、更に延長保育をやっていた場合は、市単独で補助金を出して事業が成り立つよ

「幼稚園をもっと活用しよう」ということで、例えば幼稚園では延長保育を五時までやっていると思うんですが、それを保育所並みに八時とか七時まで、更に延長保育をやっていた場合は、市単独で補助金を出して事業が成り立つよ

「幼稚園をもっと活用しよう」ということで、例えば幼稚園では延長保育を五時までやっていると思うんですが、それを保育所並みに八時とか七時まで、更に延長保育をやっていた場合は、市単独で補助金を出して事業が成り立つよ

「幼稚園をもっと活用しよう」ということで、例えば幼稚園では延長保育を五時までやっていると思うんですが、それを保育所並みに八時とか七時まで、更に延長保育をやっていた場合は、市単独で補助金を出して事業が成り立つよ

「幼稚園をもっと活用しよう」ということで、例えば幼稚園では延長保育を五時までやっていると思うんですが、それを保育所並みに八時とか七時まで、更に延長保育をやっていた場合は、市単独で補助金を出して事業が成り立つよ

「幼稚園をもっと活用しよう」ということで、例えば幼稚園では延長保育を五時までやっていると思うんですが、それを保育所並みに八時とか七時まで、更に延長保育をやっていた場合は、市単独で補助金を出して事業が成り立つよ

「幼稚園をもっと活用しよう」ということで、例えば幼稚園では延長保育を五時までやっていると思うんですが、それを保育所並みに八時とか七時まで、更に延長保育をやっていた場合は、市単独で補助金を出して事業が成り立つよ

「幼稚園をもっと活用しよう」ということで、例えば幼稚園では延長保育を五時までやっていると思うんですが、それを保育所並みに八時とか七時まで、更に延長保育をやっていた場合は、市単独で補助金を出して事業が成り立つよ

「幼稚園をもっと活用しよう」ということで、例えば幼稚園では延長保育を五時までやっていると思うんですが、それを保育所並みに八時とか七時まで、更に延長保育をやっていた場合は、市単独で補助金を出して事業が成り立つよ

「幼稚園をもっと活用しよう」ということで、例えば幼稚園では延長保育を五時までやっていると思うんですが、それを保育所並みに八時とか七時まで、更に延長保育をやっていた場合は、市単独で補助金を出して事業が成り立つよ

「幼稚園をもっと活用しよう」ということで、例えば幼稚園では延長保育を五時までやっていると思うんですが、それを保育所並みに八時とか七時まで、更に延長保育をやっていた場合は、市単独で補助金を出して事業が成り立つよ

「幼稚園をもっと活用しよう」ということで、例えば幼稚園では延長保育を五時までやっていると思うんですが、それを保育所並みに八時とか七時まで、更に延長保育をやっていた場合は、市単独で補助金を出して事業が成り立つよ



松本武洋 (まつもと たけひろ) 和光市長

1969年生まれ。早稲田大学卒。金融機関、出版会社を経て03年和光市議に初当選。07年再選。09年和光市長に就任。13年再選。論文「財政規律と財政民主主義のモデルを地方から提案する」(公職研)「財政運営基本条例で財政規律を守る」(ぎょうせい)。

か、何歳の人かとか、市民のことを知っているわけですよ。だから本人がOKであれば、それぞれに当てる情報は提供することができる。例えば風疹ワクチンの助成制度を作ったら、出席する確率のある夫婦の方にメールを送ること

また何か制度を開始するごとに、市政だよりと市のホームページで告示しますが、市政だよりを隅から隅まで読まなければ、何が書いてあるか分からない。若い人向け、高齢者向け、いろんなものが全部書いてあって、あれを全部隅々まで読める余裕のある人間っていったん

事前にデータを送ってもらって、確認のやり取りもしたうえで、予約してもらって窓口に来てもらう。「予約した人はこちに行ってください」という、いわゆる事前予約申請も含めて、民間だったら普通にやっているようなことを実現しようよ。

10面から続く
面リニューアルすると同時に、今まではできないサービスを実現しようというところで、例えば転入届をする時、すごい手続きが発生しますね。四月、五月は長蛇の列ですよ、市民課の窓口って。でも基本的に、窓口に来る前に必要事項を入力しておいてもらえばいいわけですね。そうしたら後は、「ごちゃごちゃ」と間違えています」とかの確認行為だけで、もっと手短かに出来るはずなんです。

松本 和光市長の松本です。和光市は埼玉県の県南西部にあり、板橋区、練馬区、それから朝霞市、戸田市と境を接しています。二三区という潤沢な資金を持っている自治体と同等のサービスを市民は

値上げⅡ受益と負担の適正化と、歳出カットでリーマンショック後の危機を乗り切り、次のステージへ

か、本当はできるんです。本人が了解すれば、そうしたピンポイントのご連絡をさせていただきます。

私はICTを使うことによって、行政と市民の関係をもっと近づけていきたいと思っています。今実証実験をやっているのは、「千葉レポ」というものです。今の時期になると、雑草が生えているのを刈ってこれ」という要望が、みなさんのところでも来ると思っています。これを議員や自治会長を通じて行政に言うんじゃないんで、市民がその現場をスマホでパシャッと撮って、それをアプリで上げてもらうこと、みんなが見える形で地図画面にプロットされる。道路が陥没したり、街路灯が切れているのも、全部アップしてもらって、それを行政が直していく。それも刻々と地図上に示される。場合によっては、「落書き程度だったら私がやっちゃうよ」ということであれば、市民にやっていただく。そういう形で、みんなをまちをマネジメントしようよということです。

求める、ということがわれわれにとって一番苦しいところで、これが課題になっています。過去の市長は、二三区と対抗して行政サービスを拡充させるために、かなりの無理をしてきたんです。そのついでが回ってきて、それを切っていくというのが非常に大きな作業でした。

私が市長に就任した時に、一番大きな課題は財政でした。私はよく「純債務」という概念を使いますが、借金と貯金を差引いた金額でいうと、前任の市長さんの任期八年間で一・五倍くらいに借金を増やしました。この増やしてしまった借金をどうするのか、ということが大きな課題であったのと、和光市はまだ発展途上の自治体でして、八万人の自治体で、今でも人口が年間五百人くらい増えている。

市民自治をしていくためには、みんながまちの経営者にならないといけないんですが、経営者としての情報をもらえない限り、経営者になるとするのは難しいですね。だからみんなが経営者感覚になるような立場に置いておきたい。若い人はわかると思うんですが、シミュレーションというゲームがあるんです。まちを作っていくゲームです。私が目指しているのは、みんながシミュレーションの千葉市で作りあげちゃって、朝起きた時に「俺のまち、どうなっているんだろう」と思っ、そして自分は何ができるだろうと考えられるような、そういう面白いまじりにして欲しいということです。

ちょっと駆け足になってしまいました。二期目はそういう面白い仕掛けを千葉市から数多く全国に提示していければと考えております。

話をちょっと飛びましたが、財政に対する取り組みとして力を入れたのは、ひとつは値上げです。値上げというと、「そんな安直なこと」と思われるかもしれませんが、例えば和光市においては下水道ができて二十五年以上になります。下水道料金は一回も値上げしていません。これを値上げしました。

あるいは国民健康保険も十四年間、料金を一切いじらずに放置しました。学童保育も二十年以上、保育園も十年以上、料金を値上げせずに放置されてきました。要するに、選挙にあまり強くない市長さんでしたので、値上げをする選挙に負けてしまうという意識になるわけです。職員が「値上げしないと持ちません」と何回も具申したのですが、「俺を落とす気か」という話になるわけです。(編集部「値上げばかり」といわれた松本市長は今年五月、無投票で再選された。)

二十年以上も同じ値段で商売をやるというのは、ちょっとないですよ。人口

八万のまちで下水道で毎年四億、五億の赤字を出しているれば、当然これは他の行政サービスにしろ寄せがいくわけです。一方で身の丈を超えた、二三区並みの行政サービスをしようとして、例えば幼稚園の就園補助をいっぱい出したり、ということをやってきたわけです。

私としては四年間で値上げとカットをしっかりとやる、という方針で取り組んでいきました。例えば国民健康保険については、当初は二割上げようというところを取り組みました。値上げのためのいろいろな方策にしっかりと組んでいくとともに、説明会とか意見交換もちゃんとやったつもりだったんですが、実は議員選挙の四か月前に値上げの提案をしまして、一票差で否決されるということになってしまいました。

ただ議員選挙の前でも一票差ですの、しっかりとコミュニケーションを取って、それなりの納得は得ていたんだろなということ、選挙の後でも一度提案しまして、若干率を下げて通すことができました。

「四年間で値上げばかりだ」と私は評判が悪いんですが、ただその値上げのおかげで、このリーマンショック以降の

保育園についても、学童保育についてもそうですが、「値上げをしますよ」というアナウンスをして、市民を入れた検討委員会をやって行くと共に、そこで作った方針も受け止めて、改めて各地域で説明会をやりました。

例えば保育園という、和光市も人口八万で、二百人くらい待機児童があるような時代があったんですね。本当に厳しい状況だったんですが、私としては値上げをしたお金は必ず待機児対策とか、保育園関係のお金に使うと約束させていたでいて、値上げについては乗り切ってきました。学童保育も三割上げたんですが、そのお金でクーラーを直したりと、そういうことをやって環境も良くなっていきますので、納得はしていただいているのかなと思っています。そういうことで、毎年三億二千万から三千万円くらいの財政の上乗せができました。

何にお金を使ったか。和光市はまだ昭和の時代の勢いがあるまちで、今も五か所で区画整理をやっています。これが無駄だったら私も止めるんですが、駅前の一等地で汲み取りの家があるような状態なんです。駅前広場もありません。バスが駅前に入ってきて、ターナーポールで方向転換する、そういう駅前なんです。これは区画整理をやらなければしょうがない。そういう事業に毎年十億、二十億というお金が飛んでいきます。ただこの区画整理をやりきっていくには、この地区がビルに変わっていくわけですから、税収も上げていけるだろうと思います。

和光市というのは一方では高齢化で下り坂だし、経費も増えていくんですが、他方で成長路線のお金も投資しなければいけない、要するに平成と昭和を混ぜてやっているような状態になっておりました、そういったバランスを取るのに苦労しています。

市民自治という意味では、和光というのは明治時代に四千人しかいなかったまちに今や八万人ですので、もともと地元の人にはほとんど影が薄い状態で、市民参加のいろんなことをやっても、ほとんど誰も動かないんです。ですから熊谷市長の話にもありましたが、私もプッシュ型で市民参加の意見交換をしようという

うちは一三〇億、一四〇億の税収しかない自治体ですが、四億三千万ですか、返したんですね。非常に大きい金額です。翌年にもその関連会社から「七五〇〇万返してこれ」という話がありました。こういった財政的には下り坂の時代に、値上げをいろいろやる中で財政のバランスを取っていったということがありまして、

財政の危機を乗り切ることができたのかなと思っています。私が就任した一週間後に、総務部長が青い顔をして私のところに来ました。リーマンショックの翌年に私は就任したんですが、市内には大きな自動車メーカーがありまして、予定納税で納めていた税を返してくれという話なんです。

12面へ続く



諸富徹 (もろとみ とおる) 京都大学教授

1968年生まれ。同志社大学卒、京都大学大学院博士課程修了。経済学博士。専門は財政学、環境経済学。自治体の公共政策、地方財政に関するフィールドワーク多数。飯田市地域エネルギービジネスコーディネーター組織タスクフォース委員長。著書、論文多数。

11面から続く

「どこでも市長室」という名前を付けて、市内の各地で対話集会をやってきました。

ただ、それに来る人はやっぱりマニアックな人です。例えばお祭りの会場に行くと、ケリラ的に「どこでも市長室」をやって、市長の旗を立てて、秘書課の人と一緒に祭りの会場を回って意見募集をしたりします。そういったブッシュ型で意見を頂戴することをずっと継続的に、議会のない月に毎月必ずやるという形で実施してきました。それでもなかなか、意見の募集というのは十分ではないのかなとは思っています。

最後に一つだけ申し上げますと、和光市は非常に若いまちでして、平均年齢四十歳です。全国でもトップクラスで、子育てのまちと言わなくても子どもが溢れていて、保育料とか、学校へ今度学校を増設します。などにお金がどんどんかかります。

あまり宣伝はしていないんですが、和

自治の涵養と地域の経営に主体的にかかわる 市民は、どうやって育てていくのか

諸富 京都大学の諸富です。私からは再生可能エネルギーの取り組みについてお話しします。本日に大事なところに来ておりまして、その壁を乗り越えられるかどうか。お二人の市長のお話ともオーバラップさせながら、お話しさせていた

だけばと思えます。飯田市については、すでに今年の年初にもお話しさせていただきました(四〇五号参照)。飯田市では、環境資源は第一義的に地域の住民が利用する権利があるという条例を、全国で初めて制定して

光市は非常に子育て支援にも力を入れていまして、例えば子ども協議会を子どもやっております。子どもが審議会のよな形で何回か協議をして、その発表の場に私が行って、それに対していろいろな施策を構築していくということを実施しています。

例えば子どもって、カードゲームが好きじゃないですか。あれをみんなやる場がほしいと。私は何のことも意味がわからなかったんですが、「じゃあ、やろうや」と言ったら、市民のお祭りやってみたら、灼熱の太陽の下で、カードバトルをやっているんですね。「これがいいんだ」と。大人はわからないんですけど。そういった、子どもがやりたいことをいろいろな実現する場としても、機能しています。子どものやりたいことをやっていると、和光市の自慢できる取り組みなのかなと思っています。ちょっと長くまりましたので、ここでいったん私の話は終わらせていただきます。

います(四〇八号 牧野・飯田市長インタビュー参照)。受益を受けるだけの市民ではなくて、主体的に地域の経営者になっていく、そういう市民はどつやって育てていくのか、そういう取り組みに本格的に乗り出したのが今年から、ということになると思います。

もちろん経営者になれなくても、その簡単なことではなくて、そのプロセスをどうするかは試行錯誤なんです。それを可能にしてくれるベースが、再生可能エネルギーの領域で言いますと固定価格買取制度です。この制度によって、地域の資源を使って発電し、売電して収益を上げていくということが、農山村部で初めて可能になった。

これまで農業構造改善事業をはじめ、農山村に対してさまざまな補助金が上から降りてきて、それに慣れてきた人たちが初めて、固定価格買取制度があるとはいえ、自分たちで事業体を立ち上げていくことには大変リスクがあります。自分たちも、もちろん出資するんですね。「お金は上から降ってくるもんだ」と思っていたけれど、自分でお金を出さなければいけない。それはリスクマネーであって、事業に失敗したら返ってこないかもしれない。そういうものに自腹を切るわけです。

そして最後は、やっぱり誰がトップになるのかということなんです。これは融資とも関連しますが、飯田の小水力発電事業では、これは絶対に採算が取れるんです。(買取制度で)採算が取れるように価格がついています」と言っています。地域金融機関は「融資できない」と言っています。

その事業の範囲内だけで融資をする、仮にその事業が破綻したら、その事業の範囲内だけで責任を取るといのがノンリコースローンなんです。「それではダメだ」と。やっぱり最後は、その事業の外に取れる担保、あるいは人―最後に詰め腹を切る人がほしいと言っています。つまりトップになる方は、事業が失敗した時には、自分の全財産を提供する覚悟が必要だということになる。

一昨日、昨日と飯田市の審査会でその議論をしていました。非常にシビアで、このままでは人口減少でいずれば立ち行かなくなる、だから再生可能エネルギーの売電事業をやるべきだと、すべての自治会長さんが言うんです。

飯田では、公民館が核になったまちづくり委員会という旧村単位の組織があった、その連合体のような形でまちの自治を運営しているんです。合併すると組織を改編して、トップダウンでやるような形にしていくところもあるんですが、飯田は逆で、全旧村単位の職員を張り付けています。

このまちづくり委員会を決定を下して事業に乗り出していく、ということになると思っています。そこを中心に事業会社を作り、そこがファイナンスの受け手になり、事業主になってくる。将来的には社長もそこから出すということになります。

そのまちづくり委員会と飯田市の審査会に申請を出すと、それを受けて飯田市は支援できるわけですが、その申請を出す段階になって「ちょっと待ってこれ」と。自治会長の立場としては賛成なんです。まちづくり委員会として決を探るべきだ、となると「待った」がかかる。その背景を全部は説明できないんですが、おそらくさきほどの「覚悟」を取るかどうかがこのころ、やはり最大のネックになっていて、事ほどさように、経営者市民を立ち上げるというのは、そう簡単なことではありません。

合意形成をするだけでも、住民同士で議論をしてもらって「これで行くんだ」ということを決めてもらわないといけないですね。そこには何らかの共同性の構築をしなければいけないわけで、飯田市のさらに農山村部で、伝来からの共同性があるところですか、こういう状況です。ましてや都市部においてはなかなか難しいと思います。

こういう状況になると、金融機関のほうからは「もう別の形を考えるしかないんじゃないか」ということすら出てくる。つまり飯田市内にある民間企業に入

ってらって事業主体を構築してもう一方が早いんじゃないか、「住民、住民」と言っていたら決まらないし、時間がかかる。

あるいは「公社でやるべきじゃないか」と。「住民主体と言っても、責任は取りきれんぞう」と。公社にすればある意味で民間企業の対極ですが、責任主体もはっきりしますし、そうしたら金融機関も「貸せる」と言っていますね。

しかし「自治の涵養」ということからすると、やはりどちらもわれわれの理想には反している。ですから昨日の議論も行きつ戻りつしたんですが、最終的にはやはり住民主体の事業の形を最後まで追求するという結論だったんです。

今日は、「市民がまちの経営者になる」「受益と負担」というお話がありました。住民が受益するだけではなくて、このサービスには対価というものが存在しているんだということを理解して、「これだけコストがかかっている」と関心を持ってもらえれば非常にいいわけで、それがもっと進んでいくと、実はすべてを公的部門のサービスで担っていくというのは非常に難しい、ということに入っていくと思えます。

持続可能なものにしていくためには、全部市役所にお任せではダメで、何らか

自治分権の実現力 その本質問題を問うためには

戸田 自治というものが本質的な意味でどこまで前進しているのか、その重要な分岐点に来ているわけです。ようやく選挙で政権交代ということが前提になって、そこで自分たちの一票で作った政府の権力を、市民自身がコントロールすることが問われる。市長の権力を市民自身がガバナンスせなあかん、ということ

これが一番難しいんです。ここで失敗すると、ファシズムとか全体主義にもなる。このときに財政規律、受益と負担

の形で地域で共同性を構築していかねればならない。農山村だったら再構築できるけれど、都市は難しいということを超えて、何らかの共同性を回復していかないと難しい、ということに思い至ると思います。経営者市民とまでは行かなくとも、受益と負担を認識した上で、自分たちが享受するだけだったサービスで、自分たちも担う方向に転換していく局面が将来どこかで来るのではないかと。

飯田も環境未来都市という構想を打ち出していますが、これは環境のことだけではなくて環境と福祉、融合的に問題を解決して、日本全国の自治体のモデルを提示するという目標なんです。今日も後半で介護保険の問題が議論されるようですが、介護や福祉の問題、環境・エネルギーの問題、いずれも将来のかなり長期にわたるテーマです。そして受益と負担、あるいは単に負担というだけじゃなくて、自分たちはどつやって稼いでいけばいいのかというような、貴重な問題提起をしてきたと思っています。

飯田も今胸突き八丁のところにかかっています。ここをどう乗り越えていくか。何とかここでモデルを立ち上げたい。モデルを立ち上げることができれば、いろんな反応がききと起きてくるだろうと信じて、今やっています。

ということが抜けていると、ばらまきになる。それとファシズム、全体主義は関係しますね。こういうときに、問題をどう正面から提起するか。そのためには仲間内で厳しい議論ができるかどうか、決定的要素になります。

今日の福嶋さんの提起を聞いて、どう思いましたか。福嶋さんの話を聞いたことがある人はたくさんいると思います。が、これまでとは違う迫力があつたと思

12面から続く

いせんか。総会なんかでもそうですが、こういうときには必ず事前に討議するんです。福岡さんと。今回もやりました。四時間くらい。激論です、言い合ひじゃないんですね。

「若手市長ががんばっているのは分かりますが、自治分権は私から見ると大後退している、あえて言いたい」「市長会はずうかもしれないが、現場では実現力へと深化している」「代表ともあろうものが、本質問題と個々の現場の事例をすりかえるのは」「いやいや、それは『遠くへ眺む』ためには後ろに下がらなければならぬ」といっています。

「いろいろあっても、全国市長会は『交付金いらない、税源をよこせ』まで行った。それが大後退している。この問題を抜きに、個々の先進的な事例を積み上げて、肝心なところは突破できない」「自治の主体基盤を整備せずに、既存の市長会の枠でれば挫折する。問題は『遠くへ眺む』ための基盤整備（助走距離をとるために）まで下がるか』をどうやるか、です。そういう激論を経て、今日の問題提起をお願いしているわけです。

ここで申し上げたいことは、こういう重要な本質問題をめぐって、仲間内でだけ厳しい議論ができるか、とこういうことです。この問題を「こういう先進事例もある」「こういうこと終わらせたのでは真剣な付き合いはできません。そういう



戸田代表

ことを見ずに、千葉はこんなことをやっている、熊谷市長はやり方がうまい、松本市長はなかなか堅実だ、というだけでは肝心なことが伝わりません。

今日は後半で介護保険のことをとりあげて、受益と負担という議論をしようとしています。日本では現実的には人口減、受益と負担、コンパクトシティ、公共施設の更新といったところから、本質的な問題が問われてくるわけです。ここで、「未来を搾取する」とか「未来への投資」ということも入るようになる。

受益と負担というところがリアルに見えるようになってはじめて、税というものも「取られるもの」「いやいや払うもの」ではなく、自分たちが社会をつくるという納税倫理が生まれます。それが伴わないと、税源移譲の本質もわかりません。

「こういう本質問題をシニアに議論する、ということでない」と、パブリックの政見はできません、ということも言っておきます。

司会 熊谷市長からご退席の前に一言お願いします。

熊谷 福岡さんのお話には、いつも刺激をいただいています。自治が後退しているというの、やはり地方が自らの責任とリスクを負えなければ、自治というのは進まないと思っております。

私、全国市長会には出席していません。なぜかという、いつも国への要望をどうまとめるかというだけの議論をしていて、自分たちでやってみようよ、という話はいささか出ないんです。

ただ、少しずつ変わってきていると思います。自分の責任とリスクであるところを注目される時代になってきたと思っ

ているので、やる気のある人たちで、まずはやってみるんだ。国にも要望するけれど、まずは自分たちでもやってみる。そういう自治体ネットワークがいろんな軸でできてくれば、面白いと思っております。例えば山中さんのところでもやっています。住民の地域協議会、ほかでもやっていますよ。そういう人たち同士で全国の国会議

なんかができるようになってくるのが、本物なんじゃないかと。行政側の人間は集まって意見交換とかやっているんです。が、そうじゃなくて当事者同士が集まって、「どうやってたらできるのか」「みたいな住民代表のシンポジウムとか。すみません、今日はこれで失礼させていただきます。

司会 一部では、市民自治はどこまで進んでいるかということ、福岡さんからかなりの鋭い提起を頂きました。また熊谷市長、松本市長からはそれぞれ、自治の

市民と共に責任と役割を共有するまちづくり ～経営者市民の基盤整備

山中 松阪市長の山中です。私の話も何度か聞かれた方もいらっしゃると思いますが、よろしくお願ひします。

先ほど千葉市長が「市長会、行っても無駄だよ」と。私も正直そう思います。ただ、私は必ず市長会に行くようにしています。私が行かなくなったら誰も言わなくなると思っていますので、必ず市長会にケンカを売りに行っています。

本当に要望、陳情の物言い市長会になり果てるんですね。そう言っちゃいまいした、先般。私は、市長会が何の役割も果たしていないというものはありませ

ん。確かに、地域でしか分からないことを国に対して伝える、要望するのは大事なことです。ただ一方で、八百近くの自治体が集まっているんですから、国にやってくれと言わなくても、地域で具体的にできることをやろうと言いたいんです。二年前に大震災が起こった際にも、「松阪市が事務局やってもいいので、具体的に復興支援の体制をすぐ作りましょう」という話をさせていた。ならば、「まずは国に対して要望するのが先だか

ら」と。要望、陳情は何百項目もありますが、よく地方の方が言うのが、交付税もつとくれということ。ただ現実的には

基盤整備につながる取り組みをお話しいただき、諸富先生からは飯田市の事例をご紹介いただいた上で、地域の共同性をどう構築していくかという、非常に難しい課題が都市部、地方、それぞれの形態で問われてくるのではないかと、このお話をいただきました。

(休憩の後)さきほど到着された山中市長から、松阪市での市民自治の取り組みをお話しいただき、そこから第二部、介護保険の問題、受益と負担をどう「見える化」して、市民で議論していくかというところに入っていきたいと思ひます。

今、地方の方が国よりも豊かです。民主党への政権交代前、麻生内閣が発出した時から、地方へのお金は増えています。国は、それまで大体七十兆円ぐらいの予算ベースだったものが、一気に九十兆円までになりました。当時はリーマンショックの後の経済対策ということでしたが、その後も子ども手当やら、農家の所得補償やらと、民主党政権では九十兆がベースになってしまいました。

民主党も政権交代前は、「自民党のパラキだ」「プライマリーバランスを保ちます」と言っていたんですが、今やプライマリーバランスの赤字も出ています。自民党政権も二〇二〇年までにプライマリーバランスを達成するといっているのが、どうも無理らしいということになって、今年は補正予算含めて百兆円を超える予算になっています。税収の倍の予算を使っているんですね。プライマリーバランスどころか、借金もどんどん増えているのが国の財政です。

一方で麻生政権以来、経済対策兼選挙対策みたいなバラマキをしてきたおかげで、まともな行政運営をやっている多くの自治体は、財政調整基金を増やしたり、借金を減らしたりしています。国の経済対策を使えるからお金を使うというので

はなく、それぞれの自治体でやるべきものについてはやっています、という形の健全経営をやってきた自治体は、この数年間、財政は明らかによくなっています。



山中光茂 (やまなか みつしげ) 松阪市長

1976年生まれ。慶応大学から群馬大学医学部へ。医師国家資格取得後、アフリカでNGO活動。三重県議1期を経て09年松阪市長に就任。市民と責任と役割を共有する市政を展開。13年、市民が主体となった市民選挙で再選。「巻き込み型リーダーの改革」(日経BP社)

を負うーそれが地方自治体の首長かなと思ひます。

そういうなかで、松阪で取り組んでいることについて、「市民と共に責任と役割を共有するまちづくり」というところを三つ、ご紹介したいと思います。

一つ目が「シンポジウム・システム」です。行政の大きな方向性を決めていく時には、必ず市民の方々と事前にシンポジウムや意見聴取会やフォーラムをするということ。審議会、検討会、委員会といったものは、どの自治体にもたくさんありますが、ほとんどの場合、一部の代表者だけを集めて、行政の事務局が作った案にもとづいてまとめる、ということをやっています。言ってしまうと、市民の意見を聞くというアリアバイ作りで、一般市民の方々の目にはほとんど触れません。

松阪ではそうではなくて、行政が方向性を決めてしまう前に、必ずいくつかのシミュレーションを出しながら、市民と議論をします。ほぼ毎週、審議会や委員会やなくて市民との意見聴取会、フォーラムなどをやっています。

たとえば松阪市役所の前の道路をどう整備していくのか、三回に分けてやりました。普通は土木課が決めるんですが、せっかくなので道路整備の際にも意見聴取会をしよう、一回は現場を見てもらって、どういう道路にしようか、カラーブロックはどういう色合いにしようか、ということも全部意見聴取会をします。

先週やったのが図書館シンポジウムで

14面へ続く

13面から続く

す。これは武雄市長を呼んでやりました。ご存じの方もいるかと思いますが、樋渡市長はもう市民と大喧嘩するんですね。ただこれも、武雄市長の案が正しい、ということではなくて、こういう図書館像を公として責任をもって作っていくのかと、いろいろを、市民と議論しようということ。市営にするか民間に委託するか、中をどうするのか、あるいはどういう責任を市民が持つのかということも含めて、今年だけで三回くらいはやるつもりです。

ほかにも健康センターをどうするのか、風車事業をどうするのか、駅西再開発をどうするのか、市庁舎建替をどうするのか、ゴミの処理をどうしていくのか、コミュニティバスをどうやって作っていくのか、そういうことを毎週末、あるいは平日の夜に市民と議論して方向性を決めていきます。私たち行政は、いくつかのシミュレーションや財政計画などを早い段階で市民に提示して、また市民と一緒に現場も見に行きますし、私が必ずコーディネートします。

二つ目が「住民協議会システム」です。松阪では市民とともに全地域に四三ヶ所、まちづくり協議会をつくりました。まちづくり協議会というのは全国でも多々あるんですが、まちづくり協議会を作る上では、私も副市長も職員さんも二十回、三十回とその地域に出かけていって協議を重ねてきました。最初は「まちづくり協議会なんて作らなくてもいいじゃないか」と言われるところから始まって、市民みんなでまちづくりの責任を負ってもらおうと。最初は「行政、何してくれん」とか「行政が責任を地域に負わせるんじゃないか」と言われましたが、それでも私も副市長も職員といっしょになって、毎晩のようにごこの地域に入っていく中で、市民に役割と責任を持っていたら地域づくりをしていくシステムを作りました。

一言ではなかなか説明しづらいんですが、例えばふるさと納税が（役所を經由しながらも）地域に直接入るようなシステムを作ったり、昨日もマックスバリュ

ーさんから松阪市に五百万円寄付をいただいたんですが、それをまちづくり協議会と結びつける新しい制度を作りました。四三の地域が提案を競うコンペがあるんですが、そこに企業協賛枠というのを設けて、寄付した企業の意向に沿った提案をした地域にそのお金が行くようにします。企業から自治体への寄付というのは、たいていの場合は福祉とか、交通安全にとかいうことでした。ただそれだと一般会計のなかに入って、実際に使われているのか、よくわからなくなってしまうんです。

行政にとっては五百万は、大した額ではないんです、正直に言って。でも地域にとっては十萬、二十萬、三十萬というのがすごく大きい。それだけのお金があったら、地域が汗を流して、どれだけのことができるか。

マックスバリュさんから五百万円寄付をいただいたので、十年間に分けて毎年五十萬円ずつ、マックスバリュさんの協賛枠として出させていただきます。寄付した企業にとっても、五百万円寄付したときに一度新聞に載っても、市民のイメージにはあまり残りませんね。それより毎年、寄付した事業が形になって残るほうがいいし、そういう事業に社員さんも関わってくださるという話をすると、CSR意識が高い、環境問題に対する意識が高い企業だということ、寄付した甲斐があると言っていたいただけます。

こういう形で企業との連携もやっています。それと関連するのが三つ目の「企業との明るい癒着大計画」です。ソフトバンクさんからは二年前に総務省との連携事業で、五百数十台のiPadを松阪市にいただきました。議会からは「他の企業でもできるのに、なぜソフトバンクなんだ」「市長と仲がいいからじゃないか」と言われましたが、「ソフトバンクさんにいい提案をしていたんだんで、これは明るい癒着です」と議会でも言わせていただきました。他の企業がいい提案を出してもらったら、当然それを受け入れます。

また過疎地域の見守り宅配サービスと

いうのを行政が公認して、ヤマト運輸さんと地域のスーパーと協定を結びました。地域のスーパーヤマト運輸・松阪市で連携して、地域に対して買物支援の宅配をしていたら、その時に高齢者世帯の見守りをしていただくと、その状況も市の方に報告をいただくと。私たちはお金を一円も出さずに、ヤマト運輸さんとしては、そういう事業をやっていることを市のホームページなどでPRしてもらったら、経営的にもプラスになると。佐川急便さんも同じようなサービスをしていたら、私たちは同じように佐川急便さんのPRをしますよということ

マックスバリュさんとも、買い物をした額の1%が住民協議会に入るという形の契約を行政と結んでいるんです。そうすると地域が勝手に、この日にマックスバリュで買い物したら地域にお金が1%入りますよ、とPRするわけです。

確かに「(行政の)中立性、公平性が書かれる」となるかもしれませんが、こういう公的目的があるからという説明ができる、そういう企業とは連携していきたい。これを「明るい癒着」と。

ざっくりとした説明になりましたが、市民、企業、地域、行政、それぞれがそれぞれの立場で役割と責任を担うまちづくりを、松阪市は基本に置いていきます。行政がトップダウンで何もかも進めていったのでは、職員の意識も変わらないうちの地域意識も変わらないうち、企業意識も変わらないうち、企業との連携、地域との連携、市民との連携をシステムの中で一つ一つ細かくしっかり作っていく。これが、松阪市の施策の根幹に置いていることです。(編集部/松阪市の取り組みについては、四〇九号・山中市長提起も参照されたい。)

(以下・次号に続く)
(8月10日。タイトル、小見出しとも文責は編集部)

1面から続く

『潜在成長率は下がっていない。今の成長率は低いけれど、もっと高い成長ができるはずだ』と思っている。たまたま低くなっているというのなら、財政政策や金融政策が機能することになります。

でも、潜在成長率が下がっているとするなら、財政政策や金融政策によって、一時的に景気を押し上げることができたとしても、続きません。だから、構造政策をやらなければならないのです。低成長でも持続できるような社会制度、社会保障制度をつくらなければならない。ところが、構造政策は既得権にメスを入れないといけない。国民に負担をお願いしないといけない。だから、社会は潜在成長率が下がっていることを認めたくない。認めたくないから、財政政策と金融政策に緩和プレッシャーがかかる。財政が限界に達してきているので、金融政

策に強い緩和圧力がかかる。その結果、資産市場のブームをバーストが起きやすいような政策がとられる。これが、現代民主主義の下におけるアグレッシブなマクロ政策とパブルの生成、崩壊のストーリーではないでしょうか(河野龍太郎 日経ヒュネスオンライン) 自治分権の現場で、受益と負担を見える化して議論できる民主主義が育っているなら、こうした持続不可能な「成長戦略」未来を搾取するメカニズムに替わる、未来への投資のメカニズム、持続可能な循環型経済への転換もまた、自治の現場で芽吹いているはずである。

買取制度によって、「外貨」を稼ぐこともできる。省エネとのあわせ技で、売電収入を引き上げることも可能だ。(経済成長すればエネルギー消費も増える、というの古い頭の固定観念。今や経済成長してもエネルギー消費は減る、が先進国の常識。省エネは「がまん比べ」ではなく技術革新の最先端。)

その主体は地域の外の大資本ではなく、地域の自治の担い手から育まれる経営者市民だ。もちろん、地域内の投資先は大規模開発や工場誘致ではない。農林水産業に付加価値をつけるなどの、地域振興のための投資だ。「行政にとっては五百万は、大した額ではないんです、正直に言って。でも地域にとっては十萬、二十萬、三十萬というのがすごく大きい。それだけのお金があったら、地域が汗を流して、どれだけのことができるか」(山中・松阪市長 & TOSHINPOJUM 十四面参照。)

今や政府の成長戦略にも、地域発のイノベーションや起業を促進したり、あるいは社会の問題を解決する社会起業家を後押しする内容が盛り込まれる時代になった。持続可能なマネー資本主義に最後のあり金をはたすのか、生まれつつある未来への投資のメカニズムを育て、持続可能な循環型経済への転換を組み合わせるのか。アベノミクスの成長戦略の正念場でもあるだろう。

地域に点々と生まれつつある未来へ投資する活動を、点から線へ、線から面へ、二〇五〇年の未来を担う新たな選択肢へと迫らせていこう。

□日程のお知らせ□

- ◆「日本再生」読者会 (会費 無料)
 - 9月8日 (日) 午前10時より 「がんばろう、日本！」国民協議会事務所 (市ヶ谷)
- ◆越谷「日本再生」読者会 (会費 200円)
 - 9月12日 (木) 午後7時より 白川秀嗣事務所
- ◆船橋「日本再生」読者会 (会費 100円)
 - 9月20日 (金) 午後7時より NPO法人 情報ステーション 船橋北口図書館
- ◆北九州「日本再生」読者会 (会費 500円)
 - 9月14日 (土) 午後3時30分より 小倉商工会館
- ◆大阪「日本再生」読者会 (会費 500円)
 - 9月13日 (金) 午後7時より ドーンセンター
- ◆京都・青年学生読者会 (会費 無料)
 - 9月3日 (火) 午後7時より 同志社大学寒梅館

*** 以下は事前のお申し込みが必要です ***

- 第128回 東京・戸田代表を囲む会 9月6日 (金) 18時45分より
 - 「市民とともに考え、協働するまちづくり～北本市における自治分権の取り組み」
 - ゲストスピーカー 石津けんじ・北本市長
- 第129回 東京・戸田代表を囲む会 10月8日 (火) 18時45分より
 - 「自治体の環境エネルギー戦略」
 - ゲストスピーカー 一方井誠治・武蔵野大学教授
- *東京・戸田代表を囲む会は「がんばろう、日本！」国民協議会 事務所 (市ヶ谷)
 - 参加費 同人・1000円 購読会員・2000円

- シンポジウム「未来へ投資する社会へ～エネルギー自治、循環型社会」(仮)
 - 11月10日 (日) 13時から17時 (予定)
 - 日本交通協会 大会議室 (有楽町・新国際ビル9階)
 - 植田和弘・京都大学教授、諸富徹・京都大学教授、寺西俊一・一橋大学教授
 - 原亮弘・おひさま進歩社長、中島浩一郎・銘建社長 ほか
 - 参加費 2000円

■問い合わせ 03-5215-1330